

	号外	定価 1部 2円	確定闘争(越年課題)の交渉再開。 引き続きの結集をお願いします。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内	

確定(越年)闘争・春闘情報 - ①

大槻人事課総括課長と交渉

給与減額措置

3月終了

2月議会提案 の構え 55歳昇給抑制

管理職手当の削減率引き上げ(給与減額措置前の率に戻す)の考え示す

県地方公務員共闘会議（議長：豊巻浩也・岩教組委員長）は15日、確定闘争の越年課題となっていた、交付税削減に伴う給与減額措置の早期終了と、55歳昇給抑制を導入しないよう求めて大槻人事課総括課長と交渉を行った。

交渉において、給与減額措置を3月で終了することについて確約をとることができたものの、55歳昇給抑制については1月昇給としている他県の多くが抑制の方向で決着していることを理由に、2月議会への改悪提案の考えを示した。（交渉経過は以下のとおり）

■ 給与減額の終了確約するも、管理職手当削減率引き上げの考え ...

《地公共闘》政府は昨年11月に「給与減額(継続)の地方への要請は行わない」と閣議決定しているにも関わらず、岩手県は確実な終了を約束していない。3月での終了を確約されたい。

【人事課】昨年末に取りまとめられた来年度の地方財政対策において、給与関係経費が復元されることとなった。このことを踏まえ、現在実施中の減額措置は3月で終了することとしたい。

一方で、本県においては、2012年度決算において起債許可団体（起債発行を行うためには総務省の許可が必要となる団体）となるなど、引き続き厳しい財政運営であることに鑑み、給料の特別調整額（管理職手当）の減額措置について（右表のとおり）本年4月から1年間実施したい。

部長級・副部長級	▲25% (現15%)
総括課長級	▲15% (現10%)

《地公共闘》交付税減額を背景とした削減の終了は確認できたが、厳しい県財政を理由に管理職手当の削減率を上げる（給与減額前の率に戻す）との考えは、一般職員の新たな給与減額への懸念につながる。職員にこれ以上の負担を強いるべきではない。再考を求める。

■ 人事委員会との協議続けるも、休暇や手当の改善措置は未だ決まらず …

《地公共闘》給与減額阻止の交渉の際、勤務意欲の確保策を検討するよう求めてきたが状況は？

【人事課】休暇制度や手当改善について重要視しており、人事委員会と協議を続けている。現時点で具体的な措置は示せないが、検討、協議を続けていきたい。

■ 55歳昇給抑制 1月昇給の県は概ね実施を決定している状況 …

《地公共闘》秋の交渉で「他県の1月昇給の状況をみたい」としていたが状況はどうか。

【人事課】昇給の見直しについて勧告のあった県等のうち、1月昇給の県等についてはおおむね実施を決定している状況にあり、4月昇給の県等も一部実施を決定している。

《地公共闘》全体水準が均衡している中で、なぜ高齢層のみを引き下げるのか。

【人事課】人事委員会は、公民較差が全体として均衡している結果を踏まえたうえで、公務の50歳台後半層の給与が民間を上回っている現状の見直しが必要と判断したもの。

《地公共闘》民間との人事管理上(役職ピーク年齢)の違いが較差につながっていると指摘してきた。公民が逆転する一部の年代層のみを比較して安易に昇給抑制すべきでない。

【人事課】人事管理の相違を考慮してもなお発生する較差を放置しておくことは適当ではないというのが昇給見直しの必要性の背景にあり、人事委員会勧告に至ったと理解している。

《地公共闘》人事院が検討を進める給与制度の総合的見直しとの関係をどう捉えているか。

【人事課】人事院が検討に着手することは承知しているが、どのような検討が進められていくのかしつかりと見ていく必要があると考えている。

《地公共闘》制度が矛盾していることへの人事当局としての考えもなく、組合員への説明責任が全く果たされていない。人事委員会勧告を言い訳にした場当たりの提案と言わざるを得ず、受け入れられる中身でない。再考を求める。

地公共闘は、31日に県庁座り込みを配置し、大衆行動を背景に交渉を強化していくことを決定した。昇給抑制阻止のため、県職労として積極的な結集を図っていく。

花巻市長選挙

1/19告示 1/26投開票

上田とういち さんを 推薦

県職労は、19日に告示される花巻市長選挙において、花巻地方労センターや自治労県本部と共に、「上田とういち」さん（無所属・新人）の推薦を決定した。知人・友人へ上田さんを紹介し、民主的で安心な暮らしを実感できる花巻市政を実現させていこう。